

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	広報等作成事業						担当部	市長公室							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	秘書広報課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	広報係						
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		31 情報の共有化		2 市政情報の発信と市民の意見を聴く機会を充実する									
		副目的														
	予算区分	款	2		項	1		目	2		大	4		中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市広報発行規則														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	94 %			委託	6 %			助成	0 %					
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	小牧市の各種施策や計画についての説明や行事等の情報を提供し、行政に対する理解と協力を得る。														
	内容 (手段)	<p>○平成23年度実施内容 広報こまき、暮らしのカレンダー、小牧市の案内として市勢要覧などを作成し、市政情報を提供している。特に「広報こまき」は、市政、各種事業、サービスなどの情報をいち早く的確に提供するため、毎月2回(1日と15日)発行。市民との協働による広報紙づくりをおこなうため、市民活動団体に広報紙の一部(市民のコーナー)の作成を委託している。 なお、刊行物の発行にあたっては、職員が取材・編集・校正・チェックを行うとともに、関係各課との調整を実施している。 広報こまき(印刷費:73,085千円)【毎月2回発行 平均発行部数(H23実績)55,300部】 暮らしのカレンダーガイド(印刷費:4,043千円)【年1回12月に配布 発行部数56,000部(H23実績)】 広報紙市民協働作成委託(委託料:656千円)</p> <p>○平成24年度実施内容 「広報こまき」を、より分かりやすく、市民に親しみを持ってもらえるようにするため、年度内にリニューアルを予定している。</p>														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	80,719	80,001	82,802	97,356	
		正職員	従事者数	人	1.75	1.75	1.55	1.55
			人件費	千円	9,308	9,308	8,244	8,244
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	90,027	89,309	91,046	105,600	
	対前年比	%		99.2	101.9	115.9		
財源	一般財源	千円	90,027	89,309	91,046	105,600		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	広報こまき		千部	目標	—	—	—
実績				1,308	1,316	1,383	
暮らしのカレンダー		部	目標	—	—	—	—
			実績	54,500	55,000	56,000	
市勢要覧		部	目標	—	—	—	—
			実績	0	1,200	0	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	広報こまき	千部	目標	—	—	—	—
実績			1,308	1,316	1,383		
			目標				
			実績				

事業の自己評価	事業の達成状況	市政情報発信の主な手段として広報こまきを月2回発行し、各区で配布してもらうとともに、市役所の秘書広報課窓口、本庁舎・南庁舎の受付、各支所等公共施設や市内郵便局にも設置し、小牧市の各種施策や計画についての説明や行事等の情報を提供する体制が整えられている。
	事業実施における課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民にとって分かりやすい市政情報を発信するために、「広報こまき」の読者向けアンケートを実施した。平成24年度に、対象者無作為抽出で実施予定の広報市民意識調査結果と合わせて、紙面構成や内容の充実を図っていく必要がある。 ・広報作成業務を外委託することも含め、より効果的な情報発信について引き続き調査研究を行っていく必要がある。 ・本事業を含め、市独自の効果的・効率的な広報戦略の構築について広報戦略会議で、引き続き検討していく必要がある。
	事業を縮小・廃止したときの影響	市民に市政情報を提供することができなくなることは、必要な人に情報提供ができなくなり、市民も市政情報を知る機会を失うことになるため、行政にとっても市民にとっても影響は大である。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持
	判定理由	平成24年度に「広報こまき」をリニューアルした。今後とも、より分かりやすく、市民に親しみを持ってもらえるように、今後も現状規模で事業を実施していく必要があるため。
	改善案等	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者を無作為抽出した広報市民意識調査を実施した。その結果を元に、「広報こまき」の紙面構成や内容の充実を図っていく。 ・広報作成業務を外委託することも含め、より効果的な情報発信について引き続き調査研究を行っていく。 ・市民の積極的な市政運営への参加や市民協働を推進していくため、「市民協働提案事業化制度」を活用し、平成25年度から市民レポーターによる編集・取材の記事を「広報こまき」に掲載する。 ・本事業を含め、広報戦略会議において市独自の効果的な広報戦略の構築について、引き続き検討していくとともに、本年度「(仮称)広報戦略プラン」を策定する。

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。平成23年度外部評価での意見を受け、市民レポーター制度の導入などの改善が進められており現状維持とする。